

別記様式（第2条関係）

会議結果報告書

平成30年6月6日

会議の名称	新行政改革プラン推進本部 第2回会議
開催日時	平成30年5月9日（水） 10時05分～10時20分
開催場所	庁議室
出席者職氏名	〔本部メンバー〕※進行者 本部長：香川市長※ 副本部長：櫻井副市長、柚木教育長 本部員：尾崎企画部長、川幡総務部長、醍醐市民生活部長、 村上健康福祉部長、中森都市整備部長、土岐教育政策部長、 渋谷上下水道部長、今野議会事務局長 <p style="text-align: right;">（計11人）</p>
欠席者職氏名	 <p style="text-align: right;">（計 0人）</p>
説明員職氏名	松永政策推進課長 <p style="text-align: right;">（計 1人）</p>
議 題	新行政改革プラン・推進実行計画について
結 果	本日の会議をもって、平成30年度新行政改革プラン・推進実行計画について決定することとした。
事務局職員職氏名	松永政策推進課長、松田政策推進課主幹、平間政策推進課主任、 原田秘書広報課長、山崎人事課長、松井財政課長
その他必要事項	

会議内容の記録（会議経過、結論等）

1 開会

本部長が開会を告げる。

2 審議事項（本部メンバーは「メンバー」と表記する。）

<新行政改革プラン・推進実行計画について>

○概要説明

松永政策推進課長より、新行政改革プラン・推進実行計画について、平成29年度の実績及び平成30年度の取組について概要を説明後、審議を行った。

平成29年2月に策定した新行政改革プランでは、平成28年度から平成32年度までの5年間の計画期間とし、事務事業の見直しをはじめとした17の改革プログラムを計画的かつ着実に実行することで多様化する市民ニーズへの対応と効率的な行財政運営の両立を目指すこととしている。この計画に基づき、5年間の取組を着実に実行するため、毎年度ごとの取組内容を明確化した推進実行計画を定め、進捗管理を行っている。平成29年度については、14の改革プログラムを達成することができた。引き続き、平成30年度についても、17の改革プログラムを実行し、行政改革を推進していく。

メンバー：平成29年度における事務事業の見直しの効果額と補助金・負担金の見直しの効果額については、重複する部分があるということによいか。

担当部課：重複する部分がある。事務事業の見直しの効果額から補助金・負担金の見直しの効果額を差し引いたものが、事務事業の見直しの効果額となる。

担当部課：今回の会議をもって、平成30年度新行政改革プラン・推進実行計画について決定するというによいか。

一 同：了承。

○結論

本日の会議をもって、平成30年度新行政改革プラン・推進実行計画について決定した。

3 閉会

本部長が閉会を告げる。

備考 会議内容の記録には、発言者の立場を明記するとともに、発言の趣旨が容易に理解できるよう簡潔明瞭に記載すること。